

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第107期) 至 平成15年3月31日

立 飛 企 業 株 式 会 社

(591080)

第107期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

立飛企業株式会社

目 次

	頁
第107期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業収入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	45
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	71
平成15年3月連結会計年度	73
平成14年3月会計年度	75
平成15年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第107期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部長) 外谷賢郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部長) 外谷賢郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)		7,042,873	6,954,727	7,027,880	6,793,091
経常利益 (千円)		3,847,119	3,966,900	3,809,233	3,511,213
当期純利益 (千円)		2,185,501	2,358,187	1,807,711	1,843,426
純資産額 (千円)		28,673,421	30,788,279	32,590,781	33,979,155
総資産額 (千円)		38,737,191	41,523,336	42,299,868	42,308,710
1株当たり純資産額 (円)		2,288.82	2,457.91	2,603.37	3,390.06
1株当たり当期純利益 (円)		174.39	188.29	144.36	180.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		74.0	74.1	77.0	80.3
自己資本利益率 (%)		7.97	7.93	5.70	5.54
株価収益率 (倍)		13.5	9.5	15.5	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,666,035	3,148,962	2,200,972	1,883,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,753,591	3,753,632	1,589,339	254,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		341,257	195,238	208,180	280,271
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,427,127	1,998,314	1,198,405	4,780,536	6,638,581
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	()	94 (56)	91 (57)	93 (57)	99 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 当社は、第103期まで連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」のうち、第103期までの分については記載していない。

4 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。

(2)提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益 (千円)	6,961,998	6,438,173	6,353,725	6,390,068	6,180,825
経常利益 (千円)	4,281,127	3,735,618	3,737,568	3,609,971	3,275,415
当期純利益 (千円)	2,065,277	2,156,237	2,249,062	1,740,047	1,722,565
資本金 (千円)	636,577	636,577	636,577	636,577	636,577
発行済株式総数 (株)	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550
純資産額 (千円)	22,831,989	24,886,686	26,845,022	28,400,854	29,723,247
総資産額 (千円)	31,199,279	32,437,587	34,993,346	35,433,448	35,441,732
1株当たり純資産額 (円)	1,793.34	1,954.73	2,108.54	2,239.51	2,343.68
1株当たり配当額 (円)	20.00	15.00	15.00	20.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	162.22	169.36	176.65	137.17	133.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.2	76.7	76.7	80.2	83.9
自己資本利益率 (%)	9.43	9.04	8.70	6.30	5.93
株価収益率 (倍)	19.8	13.9	10.1	16.3	16.0
配当性向 (%)	12.30	8.86	8.49	14.58	37.49
従業員数 (名)	86	60	58	57	64

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 各期の1株当たり配当額に含まれる特別配当等は次のとおりである。

第103期の1株当たり配当額20円には会社創立75周年記念配当10円が含まれている。

第104期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

第105期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

第106期の1株当たり配当額20円には特別配当10円が含まれている。

第107期の1株当たり配当額50円には特別配当40円が含まれている。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

4 第103期まで従業員数には関係会社への出向者を含めていたが、第104期から就業人員数を表示している。
なお、臨時従業員はいない。

5 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

6 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。

2 【沿革】

大正13年11月	飛行機の設計、製作、販売を事業目的として株式会社石川島飛行機製作所を設立、中央区月島に工場新設。
昭和5年3月	月島工場を廃止、工場を立川へ移転。
昭和11年7月	立川飛行機株式会社に商号変更。
昭和20年9月	終戦により事業閉鎖、会社施設を進駐軍が接收。
昭和21年8月	会社経理応急措置法により特別経理会社に指定。
昭和24年11月	第二会社(現新立川航空機株式会社)を設立、決定整備計画の認可により会社解散の登記。
昭和26年4月	立飛通商株式会社(現・連結子会社立飛開発株式会社)を設立。
昭和30年5月	株主総会の決議により会社を継続。 立飛企業株式会社に商号変更。 施設(立川製造所)の賃貸が主要な事業となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。 川崎工場(現栄地区)新設、カーヒーターの製造販売並びに第二会社の製品販売を推進。
昭和37年5月	立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現・連結子会社立飛開発株式会社)に変更。
昭和39年11月	タチヒ・リペアーセンターを開設、自動車整備、ガソリンスタンドの営業を開始。
昭和40年9月	電子工業部(輸出用ステレオ・ラジオの製造販売)並びに機械工場(機械部品加工)を新設。
昭和45年4月	電子計算機センター(計算業務請負)開設。
昭和51年3月	機器部(自動車用品の製造販売)、電子工業部、機械工場並びに電子計算機センターを廃止。
昭和51年5月	米軍に接收されていた立川製造所が返還となり、土地建物を貸倉庫並びに自動車置場として賃貸、以後不動産賃貸部門の強化を図り、自動車整備、ガソリンスタンドを縮小。
昭和57年6月	株式会社立飛の商号を立飛開発株式会社(現・連結子会社)に変更。
昭和57年8月	泉興業株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和59年10月	ガソリンスタンドを廃止。
昭和60年10月	栄地区に賃貸ビル建設。
昭和62年6月	自動車整備工場廃止。 製造販売部門は全て廃止し、立川製造所内の老朽化した建物を高層化すると共に栄地区に新たに賃貸ビル建設、不動産賃貸の充実強化を推進。
平成2年8月	ビル・サービス部門を独立し、平成造園株式会社(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成され、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業の内容とし、ゴルフ練習場の経営等を行っている。

当グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(不動産賃貸関連事業)

当事業においては、栄地区(東京都立川市栄町)では主にビルを、立川製造所地区(東京都立川市泉町及び高松町)では主に土地及び倉庫を賃貸している。

[主な関係会社]

立飛企業(株)

(運動施設経営関連事業)

当事業においては、ゴルフ練習場を経営している。

[主な関係会社]

立飛開発(株)

(その他の事業)

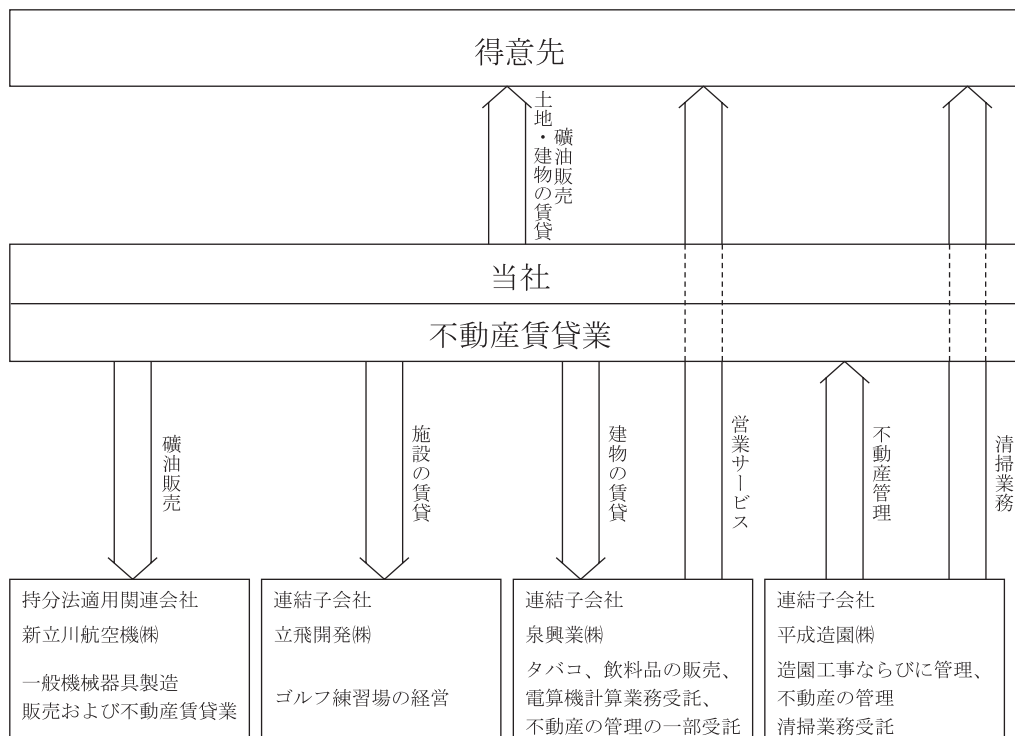
当事業においては、電算受託業務、損保・生保の保険代理店、自動販売機による商品販売、不動産管理受託業務等を行っている。

[主な関係会社]

泉興業(株)、平成造園(株)

また、他に持分法適用関連会社である新立川航空機(株)において、一般機械器具の製造販売及び不動産賃貸業を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) 立飛開発(株)	東京都立川市	23,000	運動施設経営 関連事業	73.3 (6.7)	当社のゴルフ練習場設備の賃貸 役員の兼任 6 名
平成造園(株)	東京都立川市	10,000	その他の事業	75.0 (25.0)	当社建物及び構内の清掃委託 役員の兼任 1 名
泉興業(株)	東京都立川市	22,000	その他の事業	75.0 (50.0)	当社不動産の一部管理委託 役員の兼任 2 名
(持分法適用関連会社) 新立川航空機(株) (注) 3	東京都立川市	551,443	一般機械器具 製造販売及び 不動産賃貸業	43.6 (43.6)	当社の礦油の販売 役員の兼任 4 名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 当社が所有している新立川航空機(株)の株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がないため、所有割合の計算から除外している。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	49 ()
運動施設経営関連事業	12 (24)
その他の事業	23 (30)
全社(共通)	15 ()
合計	99 (54)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64	45.4	17.0	6,536

(注) 1 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員はいない。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、デフレ基調で推移し雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷や民間設備投資の低調など、依然厳しい状況のまま推移した。

このような状況下において、当グループは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってきた。

当連結会計年度の売上高は、一部テナントの解約等により前連結会計年度比3.3%減の6,793百万円となった。経常利益は、修繕費等の増加により、前連結会計年度比7.8%減の3,511百万円となった。当期純利益は、投資有価証券評価損が前期に比べ442百万円減ったこと等により、前連結会計年度比2.0%増の1,843百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

不動産賃貸関連事業

当関連事業においては、土地・建物の有効活用により、社有地の価値を高めるとともに既存の土地・建物の稼働率の向上や新規テナントの勧誘など、入居率の維持・改善に努めてきたが、長引く不況の影響から経費削減・業務集約や合理化によるテナントの減少・移転縮小が生じており賃貸ビル需要は、依然低迷し価格改定も厳しくなっている。

この結果、同関連事業の売上高は、建物の契約期間満了や中途解約等により、前連結会計年度比3.2%減の5,838百万円となった。

営業利益は、減価償却費や建物修繕費の増加等により、前連結会計年度比9.0%減の3,134百万円となった。

運動施設経営関連事業

当関連事業においては、引き続きサービス面を含め積極的に営業努力をしてきたが、長引く景気の低迷や天候不順により来場者数が減少した。

この結果、同関連事業の売上高は、前連結会計年度比5.5%減の539百万円となった。

営業利益は、上記要因のほか、練習ボールの入替え等により、前連結会計年度比68.5%減の16百万円となった。

その他の事業

当関連事業においては、電算受託業務、保険代理店業務及び清掃受託業務等は概ね順調であったが、自動販売機の売上減少等により、前連結会計年度比2.8%減の415百万円となった。

営業利益は、前連結会計年度比12.8%減の78百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が、3,188百万円と前連結会計年度と比べ54百万円(1.7%)増益だったことと、短期運用(3ヶ月以内)の自由金利型定期預金残高が、前連結会計年度と比べ2,037百万円(46.8%)増加したこと等により、前連結会計年度と比べ1,858百万円(38.9%)増加し、当連結会計年度末には6,638百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ317百万円(14.4%)減少し1,883百万円となった。減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ若干増加したものの、預り保証金の返済による支出が、前連結会計年度と比べ434百万円増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、前連結会計年度と比べ1,334百万円(84.0%)減少し254百万円となった。これは、その他の短期投資の取得による支出が、前連結会計年度と比べ1,848百万円増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前連結会計年度と比べ72百万円(34.6%)増加し280百万円となった。これは、配当金の支払額が、前連結会計年度と比べ46百万円増加したこと等によるものである。

2 【営業収入の状況】

当連結会計年度における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前連結会計年度			当連結会計年度		
		収入金額(千円)	比率(%)	営業数量	収入金額(千円)	比率(%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	4,011,315	57.1	貸付面積 192,154.00m ²	3,706,377	54.6	貸付面積 199,045.92m ²
	土地賃貸収入	2,018,285	28.7	貸付面積 372,171.80m ²	2,131,686	31.4	貸付面積 380,579.82m ²
	小計	6,029,600	85.8		5,838,064	86.0	
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場収入	571,039	8.1	入場者人員 300,323人	539,625	7.9	入場者人員 287,689人
その他の事業	自動販売機収入	239,573	3.4	自動販売機台数 131台	215,045	3.2	自動販売機台数 109台
	その他の収入	187,667	2.7		200,356	2.9	
	小計	427,240	6.1		415,401	6.1	
営業収入合計		7,027,880	100.0		6,793,091	100.0	

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入を含む。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の数字である。
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	1,159,558	16.5	1,251,522	18.4

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりである。

	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
建物		
所有面積	256,593.17m ²	234,465.85m ²
賃貸面積	192,154.00m ²	199,045.92m ²
契約月額賃貸料	303,570千円	289,345千円
土地		
所有面積	765,030.30m ²	765,030.30m ²
賃貸面積	372,171.80m ²	380,579.82m ²
契約月額賃貸料	173,100千円	179,375千円

- 5 上記金額には、消費税等は含まない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気低迷によるデフレ経済の深刻化、雇用情勢や所得環境の悪化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

当グループは、不動産賃貸関連事業を中心に積極的に新規テナントの開拓や経費削減に取り組み、一層の経営基盤の強化に努める所存である。

不動産賃貸関連事業においては、ビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が予想されるが、引き続き社有地の有効活用を一層促進するとともに、既存の土地・建物の稼働率の維持向上や新規テナントの開拓など積極的な営業活動を強化し、業績の向上に努める所存である。

運動施設経営関連事業においては、長引く景気低迷による影響等からゴルフ練習場への来場者数が減少しており、練習場の経営環境は相変わらず厳しい状況が続くものと予想されるが、より一層のサービス面での充実を計り、今後も多様化するお客様のニーズに幅広く応え、業績の向上に努める所存である。

その他の事業においては、電算受託業務の受託手数料の見直しや自動販売機部門の不採算自販機の撤収等収益向上と効率化を計り、業績の向上に努める所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)では、将来の社有地一部地域における再開発事業の展開に向けて、資産の有効活用を図り収益の向上に努めるため、当連結会計年度は不動産賃貸関連事業を中心に全体で420,985千円(建設仮勘定は除く)の設備投資を自己資金により行った。

不動産賃貸関連事業においては、新規テナント獲得に向けて203・209号棟のリフォーム工事代105,835千円等を中心に417,951千円の設備投資を行った。

運動施設経営関連事業においては、車輛代他3,033千円の設備投資を行った。

その他の事業においては、新たな設備投資はない。

各セグメントにおける重要な除却及び売却はない。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	従業員数 (名)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
立川製造所地区 (東京都立川市)	不動産 賃貸関 連事業	賃貸 設備 土地			510,479 (245,483)	699 (347)		49 < >
	"	" 201号棟	143,708 (143,708)					
	"	" 221号棟 A	331,185 (331,185)	23,267 (23,267)			1,755 (1,755)	
	"	" 232号棟	524,057 (524,057)				2,089 (2,089)	
栄地区 (東京都立川市)	"	" 土地			25,261 (8,928)	43 (15)		< >
	"	" 立飛ビ ル1号 館	484,335 (484,335)				3,723 (3,723)	
	"	" 立飛ビ ル2号 館	337,275 (337,275)				354 (354)	
	"	" 立飛ビ ル3号 館	472,074 (417,146)	646 (646)			15,958 (13,761)	
	"	" 立飛ビ ル5号 館	354,939 ()				3,575 ()	
	"	" 立飛ビ ル6号 館	415,338 (415,338)	7,027 (7,027)			15,002 (15,002)	
	"	" 立飛ビ ル7号 館	1,455,773 (1,455,773)	2,468 (2,468)			32,339 (32,339)	
	"	" 立体 駐車場	618,951 (297,034)				1,028 (493)	
本社 (東京都立川市)	全社共通	その他 設備 本社	69,209	3,543	5,212	3	3,314	15 < >

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	従業員 数 (名)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
立飛開発 (株)	ゴルフ練習場 (東京都 立川市)	運動施設 経営関連 事業	運動 設備	5,433	2,067			2,813	12 <24>
平成造園 (株)	事務所 (〃)	その他の 事業	その他 設備	61	1,540			322	12 <11>
泉興業 (株)	〃 (〃)	〃	〃	89	404			651	11 <19>

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まない。

2 ()内数字は、連結会社以外へ賃貸中のものである。

3 < >内数字は、臨時従業員数である。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高
本社 (東京都立川市)	全社共通	PCクライアント サーバーシステム	1セット	平成11年9月～ 平成16年8月	1,486千円	2,193千円
立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	CADシステム	1セット	平成10年5月～ 平成16年4月	381千円	435千円
立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	PCシステム	1セット	平成13年3月～ 平成18年2月	762千円	2,317千円
立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	PCシステム	1セット	平成12年5月～ 平成16年4月	1,473千円	1,571千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高
立飛開発 (株)	事務所 (東京都 立川市)	運動施設経営 関連事業	自動券売機	1セット	平成14年1月～ 平成19年1月	970千円	3,527千円
立飛開発 (株)	事務所 (東京都 立川市)	運動施設経営 関連事業	PCシステム	1セット	平成12年6月～ 平成17年6月	816千円	1,692千円
泉興業 (株)	事務所 (東京都 立川市)	その他の事業	コンピューター システム	1セット	平成11年8月～ 平成16年7月	5,725千円	7,675千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月
				総数 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	立川製造所 (東京都 立川市)	不動産賃貸 関連事業	108号棟新築工事	261,390		自己資金	平成15年 7月	平成15年 10月

- (注) 1 設備の概要 ショールーム他 鉄骨造 3階建 延床面積 2,239.54㎡
 2 上記金額には、消費税等が含まれている

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,731,550	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	12,731,550	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年6月28日	370,821	12,731,550	18,541	636,577		800,000

(注) 株式配当 割当比率 1 : 0.03

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	8	8	35	43	8	1,449	1,544	
所有株式数(単元)	2	8,507	36	74,499	15,871	191	27,874	126,789	52,650
所有株式数の割合(%)	0.0	6.7	0.0	58.8	12.5	0.2	22.0	100.0	

- (注) 1 自己株式64,928株は、「個人その他」の欄に649単元及び「単元未満株式の状況」の欄に28株含まれている。なお、自己株式64,928株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有残高は62,928株である。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。
- 3 平成14年8月30日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年10月1日付をもって1,000株から100株となっている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,797	45.53
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,275	10.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社 証券管理第二部 資産管理課)	568	4.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	424	3.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	315	2.47
投資信託受託者三井アセット信 託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	250	1.96
シューローダー インベストメ ント マネージメント クライ アント ジェネラル (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行本店)	31 GRESHAM STREET LONDON EC 2 V 7 QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カスタディ業務部)	180	1.41
神 戸 道 雄	兵庫県宝塚市野上5丁目4番26号	151	1.19
立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133	1.05
アイルランド スペシャル ジ ャスディック レンディングア カウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	114	0.89
計		9,209	72.33

- (注) 1 立飛開発株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。
- 2 投資信託受託者三井アセット銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900		
	(相互保有株式) 普通株式 133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,483,000	124,830	
単元未満株式	普通株式 52,650		
発行済株式総数	12,731,550		
総株主の議決権		124,830	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式63株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	62,900		62,900	0.49
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133,000		133,000	1.05
計		195,900		195,900	1.54

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が、2,000株(議決権20個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主各位に対して利益の還元と安定的な配当の継続を基本方針として、収益力の向上に努め長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保の充実を基本と考えている。

内部留保については、老朽化した建物等の建て替え並びに今後の社有地一部地域における再開発事業の展開に向けての投資に充当したい考えである。

当第107期の株主配当金については、株主各位の長年のご支援に感謝し1株につき年普通配当10円に特別配当40円を加え合計50円(前期と比べ30円の増配)の配当を実施した。

この結果、当期は配当性向37.49%、株主資本利益率5.93%、株主資本配当率2.13%となった。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	3,400	3,780	2,600	3,150	2,580
最低(円)	2,460	2,350	1,715	1,750	1,970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,240	2,150	2,170	2,250	2,250	2,180
最低(円)	2,040	1,970	1,970	2,100	2,100	2,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 勝 寿	昭和10年 4 月 3 日生	昭和33年 3 月 当社入社 昭和34年 4 月 新立川航空機株式会社入社 昭和51年 4 月 同社総務部長 昭和56年 6 月 同社取締役就任・業務本部長 昭和58年 6 月 同社常務取締役就任・業務本部長 昭和63年 6 月 当社監査役就任 平成 3 年 6 月 当社取締役就任 平成 4 年 6 月 新立川航空機株式会社専務取締役就任・業務本部長 平成 5 年 4 月 同社専務取締役総務本部長兼不動産本部長 平成 9 年 6 月 同社代表取締役社長就任 平成13年 6 月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年 8 月 当社代表取締役就任 平成14年 4 月 当社代表取締役社長就任(現任)	1
専務取締役	総務部門担当	川 本 長 功	昭和11年 1 月23日生	昭和35年 4 月 新立川航空機株式会社入社 昭和40年11月 当社入社 昭和58年 6 月 当社経理部長 昭和58年 6 月 立飛開発株式会社代表取締役就任(現任) 平成元年 6 月 当社取締役就任・総務統括本部経理部長 平成 6 年 1 月 当社取締役・総務統括本部副本部長 平成 6 年 6 月 新立川航空機株式会社監査役就任 平成 7 年 6 月 当社常務取締役就任・総務部門担当 平成 9 年 6 月 当社常務取締役・不動産部門担当 平成14年 4 月 当社常務取締役・総務部門担当 平成14年 7 月 当社専務取締役・総務部門担当(現任) 平成15年 6 月 新立川航空機株式会社取締役就任(現任)	4
常務取締役	総務部門 副担当・ 経理部長	外 谷 賢 郎	昭和15年 4 月25日生	昭和38年 3 月 当社入社 昭和56年 4 月 当社経理課長 昭和60年 6 月 当社経理部次長 平成 2 年 8 月 平成造園株式会社代表取締役就任 平成 6 年 1 月 当社経理部長 平成 9 年 6 月 当社取締役就任・経理部長 平成14年 4 月 当社取締役・総務部門副担当・経理部長 平成14年 7 月 当社常務取締役・総務部門副担当・経理部長(現任)	2
常務取締役	不動産部門 担当・保安 部長	花 房 宏	昭和17年 5 月 3 日生	昭和41年 4 月 当社入社 昭和58年 6 月 当社自動車関連部業務管理課長 平成 4 年 4 月 当社保安部次長 平成10年 6 月 当社保安部長 平成13年 6 月 当社取締役就任・保安部長 平成14年 4 月 当社取締役・不動産部門担当・保安部長 平成15年 6 月 新立川航空機株式会社監査役就任(現任) 平成15年 6 月 当社常務取締役・不動産部門担当・保安部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役相談役		藤澤 徹	昭和4年5月11日生	昭和25年12月 昭和40年4月 昭和51年4月 昭和54年6月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成9年6月 平成13年5月 平成14年4月	夕チヒ工業株式会社(現新立川航空機株式会社)入社 同社経理部長 同社業務本部長 同社取締役就任・業務本部長 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 新立川航空機株式会社取締役相談役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任(現任)	1
取締役	不動産部長	齊藤 大海	昭和22年3月19日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成8年5月 平成11年4月 平成15年6月	当社入社 当社営業部開発企画課長 当社営業部次長 当社営業部長 当社取締役就任・不動産部長(現任)	1
取締役		石戸 敏雄	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月	新立川航空機株式会社入社 同社生産本部管理部長 同社取締役就任・副事業部長兼不動産部長 同社取締役不動産部長 同社常務取締役就任・不動産部長(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		林 勲	昭和20年7月30日生	昭和45年4月 昭和58年6月 平成元年5月 平成3年2月 平成4年4月 平成7年6月	当社入社 当社総務部総務課長 当社不動産事業本部営業部開発企画課長 当社総合開発本部付課長 当社総合開発本部付次長 当社常勤監査役就任(現任)	3
監査役		奥田 俊夫	昭和15年4月2日生	昭和38年3月 昭和51年4月 昭和59年9月 平成元年5月 平成10年6月	当社入社 当社管財部施設課長 当社業務本部保安部次長 当社保安部長 当社監査役就任(現任)	3
監査役		諏訪 右	昭和18年7月23日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	新立川航空機株式会社入社 同社取締役就任・生産本部長 同社常務取締役就任・事業本部長 同社代表取締役社長就任・事業部長(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		湊 勝二	昭和13年10月4日生	昭和38年4月 昭和63年10月 平成2年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成6年6月 平成7年7月 平成10年6月 平成10年6月 平成14年6月	株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行新宿西口支店長 同行公務部長 同行取締役 同行人事部長 石川島播磨重工業株式会社取締役・営業総括本部副本部長 同社取締役・営業本部副本部長 同社常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 石川島播磨重工業株式会社常勤監査役就任(現任)	
計						22

(注) 1 監査役諏訪右氏及び湊勝二氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2 取締役石戸敏雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		10,155,536		9,860,781		
2 受取手形及び売掛金		34,365		41,669		
3 有価証券		4,999,856		6,099,805		
4 たな卸資産		18,324		12,813		
5 繰延税金資産		65,632		99,223		
6 その他		335,744		40,906		
貸倒引当金		145		173		
流動資産合計		15,609,315	36.9	16,155,027	38.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		20,959,496		20,838,027		
減価償却累計額		11,482,602	9,476,893	11,811,026	9,027,000	
(2) 機械装置及び運搬具		390,582		390,309		
減価償却累計額		318,626	71,955	325,135	65,174	
(3) 土地			546,964		546,964	
(4) その他		1,499,153		1,445,525		
減価償却累計額		1,294,629	204,524	1,280,466	165,058	
有形固定資産合計			10,300,338		9,804,198	23.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			935		759	
(2) 電話加入権			1,398		1,398	
無形固定資産合計			2,334		2,157	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		15,917,183		15,794,792	
(2) 繰延税金資産			91,379		163,334	
(3) 積立保険金			288,775		310,363	
(4) その他			130,432		118,650	
貸倒引当金			39,890		39,815	
投資その他の資産合計			16,387,880	38.7	16,347,326	38.6
固定資産合計			26,690,553	63.1	26,153,682	61.8
資産合計			42,299,868	100.0	42,308,710	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	90,541		104,281	
2 未払金		580,900		127,450	
3 未払法人税等		374,577		695,808	
4 賞与引当金		67,590		79,991	
5 前受金		665,570		465,163	
6 その他	2	235,053		219,936	
流動負債合計		2,014,233	4.8	1,692,632	4.0
固定負債					
1 退職給付引当金		309,543		352,108	
2 長期預り保証金		4,259,278		3,168,279	
固定負債合計		4,568,821	10.8	3,520,388	8.3
負債合計		6,583,055	15.6	5,213,020	12.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,126,031	7.4	3,116,534	7.4
(資本の部)					
資本金		636,577	1.5		
資本準備金		800,000	1.9		
連結剰余金		31,247,292	73.9		
その他有価証券評価差額金		114,765	0.2		
		32,798,635	77.5		
自己株式		117,040	0.3		
子会社の所有する 親会社株式		90,812	0.2		
資本合計		32,590,781	77.0		
資本金				636,577	1.5
資本剰余金				800,000	1.9
利益剰余金				32,873,194	77.7
その他有価証券評価差額金				11,588	0.0
				34,321,360	81.1
自己株式	3			342,204	0.8
資本合計				33,979,155	80.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,299,868	100.0	42,308,710	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,027,880	100.0	6,793,091	100.0
売上原価			3,035,628	43.2	3,104,298	45.7
売上総利益			3,992,252	56.8	3,688,793	54.3
販売費及び一般管理費	1		403,782	5.7	458,432	6.7
営業利益			3,588,469	51.1	3,230,360	47.6
営業外収益						
1 受取利息		120,135			90,432	
2 受取配当金		15,069			14,823	
3 持分法による投資利益		68,783			149,067	
4 保険金収入		6,453			17,038	
5 その他		18,655	229,096	3.2	15,267	286,629
営業外費用						
1 支払利息		7,419			5,633	
2 その他		913	8,333	0.1	142	5,776
経常利益			3,809,233	54.2	3,511,213	51.7
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		222			46	
2 固定資産売却益	2	77,208				
3 物件移転補償金		40,005	117,435	1.7	118,651	118,697
特別損失						
1 固定資産除却損	3	113,148			204,599	
2 投資有価証券評価損		678,823	791,971	11.3	236,351	440,950
税金等調整前当期純利益			3,134,696	44.6	3,188,960	46.9
法人税、住民税及び事業税		1,231,875			1,317,119	
法人税等調整額		33,360	1,265,236	18.0	42,731	1,274,387
少数株主利益			61,749	0.9	71,146	1.0
当期純利益			1,807,711	25.7	1,843,426	27.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			29,610,838		
連結剰余金減少高					
1 配当金		139,256			
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		32,000 (4,500)	171,256	()	
当期純利益			1,807,711		
連結剰余金期末残高			31,247,292		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					800,000
資本剰余金期末残高					800,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					31,247,292
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				1,843,426	1,843,426
利益剰余金減少高					
1 配当金				185,524	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		()		32,000 (4,500)	217,524
利益剰余金期末残高					32,873,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,134,696	3,188,960
減価償却費		761,836	777,050
引当金の増加額		11,844	54,919
受取利息及び受取配当金		135,204	105,255
支払利息		7,419	5,633
持分法による投資利益		68,783	149,067
有形固定資産除却損		113,148	204,599
保険金収入		6,453	17,038
役員賞与		32,000	32,000
その他の営業外収益		18,655	15,267
その他の営業外費用		913	142
有形固定資産売却益		77,208	
物件移転補償金		40,005	118,651
投資有価証券評価損		678,823	236,351
売上債権の増減額(増加：)		184,478	207,710
たな卸資産の増減額(増加：)		513	5,510
仕入債務の増減額(減少：)		1,074	62,144
未収及び未払消費税等の増加額		30,783	45,655
小計		4,546,195	3,811,686
利息及び配当金の受取額		205,459	149,049
利息の支払額		8,897	8,891
法人税等の支払額		1,748,467	1,001,760
預り保証金の預りによる収入		343,956	422,935
預り保証金の返済による支出		1,079,267	1,513,933
その他の収入		55,390	214,900
その他の支出		113,396	190,027
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,200,972	1,883,959
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の短期投資の取得による支出		13,660,000	15,508,000
その他の短期投資の売却による収入		18,343,800	17,960,800
有価証券の売却による収入		1,900,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出		1,073,922	827,170
有形固定資産の売却による収入		77,447	235
無形固定資産の取得による支出		980	
投資有価証券の取得による支出		4,000,288	6,504,650
投資有価証券の売却による収入		0	120,000
貸付けによる支出		15,400	12,430
貸付金の回収による収入		18,682	25,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,589,339	254,356
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出及び 自己株式の売却による収入		18,216	27,827
配当金の支払額		139,256	185,524
少数株主への配当金の支払額		50,706	66,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		208,180	280,271
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		3,582,131	1,858,044
現金及び現金同等物の期首残高		1,198,405	4,780,536
現金及び現金同等物の期末残高		4,780,536	6,638,581

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 平成造園(株) 泉興業(株)	子会社は、全て連結している。 同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株)	同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による低価法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度には、連結調整勘定の発生及び償却はない。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めていた「預り保証金の預りによる収入」(43,946千円)及び「その他の支出」に含めていた「預り保証金の返済による支出」(107,623千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 6,096,424千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 23,112千円</p> <p style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形 25,014千円</p> <p>3</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 6,073,723千円</p> <p>2</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 2,717千株</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式12,731千株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,890千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">101,960</td></tr> <tr><td>出向者給料手当</td><td style="text-align: right;">19,559</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,708</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td style="text-align: right;">10,009</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">26,372</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">13,293</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td style="text-align: right;">33,979</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">15,829</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,522</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td style="text-align: right;">42,772</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">403,782</td></tr> </table>	役員報酬	115,890千円	従業員給料手当	101,960	出向者給料手当	19,559	賞与引当金繰入額	15,708	退職給付費	10,009	福利厚生費	26,372	光熱費	3,883	保険料	13,293	納付金手数料	33,979	租税公課	15,829	減価償却費	4,522	諸経費	42,772	計	403,782	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">129,600千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">103,897</td></tr> <tr><td>出向者給料手当</td><td style="text-align: right;">18,951</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,681</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td style="text-align: right;">10,124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">29,086</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">3,741</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">14,304</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td style="text-align: right;">45,106</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">17,511</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,056</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td style="text-align: right;">64,370</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">458,432</td></tr> </table>	役員報酬	129,600千円	従業員給料手当	103,897	出向者給料手当	18,951	賞与引当金繰入額	14,681	退職給付費	10,124	福利厚生費	29,086	光熱費	3,741	保険料	14,304	納付金手数料	45,106	租税公課	17,511	減価償却費	7,056	諸経費	64,370	計	458,432
役員報酬	115,890千円																																																				
従業員給料手当	101,960																																																				
出向者給料手当	19,559																																																				
賞与引当金繰入額	15,708																																																				
退職給付費	10,009																																																				
福利厚生費	26,372																																																				
光熱費	3,883																																																				
保険料	13,293																																																				
納付金手数料	33,979																																																				
租税公課	15,829																																																				
減価償却費	4,522																																																				
諸経費	42,772																																																				
計	403,782																																																				
役員報酬	129,600千円																																																				
従業員給料手当	103,897																																																				
出向者給料手当	18,951																																																				
賞与引当金繰入額	14,681																																																				
退職給付費	10,124																																																				
福利厚生費	29,086																																																				
光熱費	3,741																																																				
保険料	14,304																																																				
納付金手数料	45,106																																																				
租税公課	17,511																																																				
減価償却費	7,056																																																				
諸経費	64,370																																																				
計	458,432																																																				
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">77,208千円</td></tr> </table> <p>(原因) 立川市泉町の一部を多摩都市モノレール(株)に売却したことによるものである。</p>	土地	77,208千円	<p>2</p>																																																		
土地	77,208千円																																																				
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,630千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,929</td></tr> <tr><td>建物及び構築物撤去費</td><td style="text-align: right;">66,529</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">113,148</td></tr> </table>	建物及び構築物	42,630千円	機械装置及び運搬具	58	工具器具備品	3,929	建物及び構築物撤去費	66,529	計	113,148	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">135,627千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,092</td></tr> <tr><td>建物及び構築物撤去費</td><td style="text-align: right;">64,582</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">204,599</td></tr> </table>	建物及び構築物	135,627千円	機械装置及び運搬具	296	工具器具備品	4,092	建物及び構築物撤去費	64,582	計	204,599																																
建物及び構築物	42,630千円																																																				
機械装置及び運搬具	58																																																				
工具器具備品	3,929																																																				
建物及び構築物撤去費	66,529																																																				
計	113,148																																																				
建物及び構築物	135,627千円																																																				
機械装置及び運搬具	296																																																				
工具器具備品	4,092																																																				
建物及び構築物撤去費	64,582																																																				
計	204,599																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,155,536千円	現金及び預金勘定 9,860,781千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,375,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,222,200
現金及び現金同等物 4,780,536	現金及び現金同等物 6,638,581

(リース取引関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及び運搬具	その他(備品)	合計	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及び運搬具	その他(備品)	合計
取得価額相当額	4,656	49,257	53,913	取得価額相当額	4,656	49,257	53,913
減価償却累計額相当額	232	24,194	24,427	減価償却累計額相当額	1,164	34,255	35,419
期末残高相当額	4,423	25,063	29,486	期末残高相当額	3,492	15,002	18,494
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			11,054	1年以内			11,304
1年超			19,101	1年超			7,797
合計			30,156	合計			19,101
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11,639	支払リース料			11,615
減価償却費相当額			10,946	減価償却費相当額			10,991
支払利息相当額			805	支払利息相当額			560
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)				2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			319,239	1年以内			241,197
1年超			2,057,895	1年超			1,771,442
合計			2,377,135	合計			2,012,639

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	13,348,085	13,485,000	136,914
社債			
その他			
小計	13,348,085	13,485,000	136,914
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	13,348,085	13,485,000	136,914

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	419,553	583,313	163,759
債券			
その他	120,000	120,650	650
小計	539,553	703,963	164,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	483,450	472,572	10,878
債券			
その他	299,778	295,994	3,784
小計	783,229	768,566	14,662
合計	1,322,782	1,472,530	149,747

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」の取得原価からは、678,823千円の減損処理額が控除されている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,000,000	8,150,000	200,000	
社債				
その他				
小計	5,000,000	8,150,000	200,000	
その他有価証券				
合計	5,000,000	8,150,000	200,000	

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	11,751,302	11,836,165	84,862
小計	11,751,302	11,836,165	84,862
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	2,702,770	2,702,270	500
その他	200,000	185,620	14,380
小計	2,902,770	2,887,890	14,880
合計	14,654,073	14,724,055	69,981

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	159,785	201,603	41,818
小計	159,785	201,603	41,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	706,867	681,489	25,377
その他	299,778	283,707	16,070
小計	1,006,645	965,197	41,448
合計	1,166,431	1,166,800	369

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」の取得原価からは、当連結会計年度における減損処理額236,351千円が控除されている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,350,000	7,900,000	200,000	
その他				200,000
小計	6,350,000	7,900,000	200,000	200,000
その他有価証券				
合計	6,350,000	7,900,000	200,000	200,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合がある。</p> <p>当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">493,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">184,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">309,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">309,543千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,491千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	493,546千円	年金資産	184,002千円	未積立退職給付債務	309,543千円	退職給付引当金	309,543千円	勤務費用	58,491千円	退職給付費用	58,491千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">515,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">163,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">352,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">352,108千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,328千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	515,127千円	年金資産	163,018千円	未積立退職給付債務	352,108千円	退職給付引当金	352,108千円	勤務費用	92,328千円	退職給付費用	92,328千円
退職給付債務	493,546千円																								
年金資産	184,002千円																								
未積立退職給付債務	309,543千円																								
退職給付引当金	309,543千円																								
勤務費用	58,491千円																								
退職給付費用	58,491千円																								
退職給付債務	515,127千円																								
年金資産	163,018千円																								
未積立退職給付債務	352,108千円																								
退職給付引当金	352,108千円																								
勤務費用	92,328千円																								
退職給付費用	92,328千円																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">21,292千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">35,829</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,980</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,980</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,011</td> </tr> </table> <p>平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">65,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">91,379</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	賞与引当金損金 算入限度超過額	21,292千円	未払事業税否認	35,829	退職給付引当金損金 算入限度超過額	105,142	その他	57,716	繰延税金資産小計	219,980	評価性引当額		繰延税金資産合計	219,980	その他有価証券評価差額金	62,968	繰延税金負債合計	62,968	繰延税金資産の純額	157,011	流動資産	繰延税金資産	65,632千円	固定資産	繰延税金資産	91,379	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">27,916千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">63,962</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">120,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,711</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,711</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,558</td> </tr> </table> <p>平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">99,223千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">163,334</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.0</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.1%、当期は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%である。これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,467千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,469千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加している。</p>	賞与引当金損金 算入限度超過額	27,916千円	未払事業税否認	63,962	退職給付引当金損金 算入限度超過額	120,795	その他	50,037	繰延税金資産小計	262,711	評価性引当額		繰延税金資産合計	262,711	その他有価証券評価差額金	153	繰延税金負債合計	153	繰延税金資産の純額	262,558	流動資産	繰延税金資産	99,223千円	固定資産	繰延税金資産	163,334	法定実効税率	42.1%	(調整)		持分法による投資利益	2.0	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2	受取配当金等永久に損金に算入 されない項目	0.6	住民税均等割	0.1	収用等の特別控除	0.7	税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	40.0
賞与引当金損金 算入限度超過額	21,292千円																																																																								
未払事業税否認	35,829																																																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	105,142																																																																								
その他	57,716																																																																								
繰延税金資産小計	219,980																																																																								
評価性引当額																																																																									
繰延税金資産合計	219,980																																																																								
その他有価証券評価差額金	62,968																																																																								
繰延税金負債合計	62,968																																																																								
繰延税金資産の純額	157,011																																																																								
流動資産	繰延税金資産	65,632千円																																																																							
固定資産	繰延税金資産	91,379																																																																							
賞与引当金損金 算入限度超過額	27,916千円																																																																								
未払事業税否認	63,962																																																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	120,795																																																																								
その他	50,037																																																																								
繰延税金資産小計	262,711																																																																								
評価性引当額																																																																									
繰延税金資産合計	262,711																																																																								
その他有価証券評価差額金	153																																																																								
繰延税金負債合計	153																																																																								
繰延税金資産の純額	262,558																																																																								
流動資産	繰延税金資産	99,223千円																																																																							
固定資産	繰延税金資産	163,334																																																																							
法定実効税率	42.1%																																																																								
(調整)																																																																									
持分法による投資利益	2.0																																																																								
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2																																																																								
受取配当金等永久に損金に算入 されない項目	0.6																																																																								
住民税均等割	0.1																																																																								
収用等の特別控除	0.7																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2																																																																								
その他	0.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	40.0																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,029,600	571,039	427,240	7,027,880		7,027,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,715		281,559	595,275	(595,275)	
計	6,343,316	571,039	708,799	7,623,156	(595,275)	7,027,880
営業費用	2,898,364	517,858	618,991	4,035,214	(595,804)	3,439,410
営業利益	3,444,951	53,181	89,807	3,587,941	528	3,588,469
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,310,237	1,697,118	696,295	18,703,652	23,596,216	42,299,868
減価償却費	756,917	2,355	2,564	761,836		761,836
資本的支出	1,514,435	3,037	1,785	1,519,258		1,519,258

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,571,539千円である。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金である。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,838,064	539,625	415,401	6,793,091		6,793,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312,808		270,066	582,875	(582,875)	
計	6,150,872	539,625	685,468	7,375,967	(582,875)	6,793,091
営業費用	3,016,200	522,863	607,144	4,146,208	(583,476)	3,562,731
営業利益	3,134,672	16,762	78,324	3,229,758	601	3,230,360
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,097,281	1,170,680	665,861	15,933,823	26,374,886	42,308,710
減価償却費	772,533	3,060	1,456	777,050		777,050
資本的支出	417,951	3,033		420,985		420,985

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,286,398千円である。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

重要性がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	2,603円37銭	3,390円06銭
1株当たり当期純利益	144円36銭	180円77銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 2,717円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 147円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,843,426千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,811,426千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,020,693株</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債 長期預り保証金(1年内返済)	89,001	89,001	2.00	平成17年9月30日～ 平成19年3月31日
〃(1年超)	233,422	144,420	2.00	
合計	322,424	233,422		

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の 有利子負債 長期預り保証金	89,001	48,140	7,278	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,558,373		8,233,868	
2 売掛金	1	16,081		13,607	
3 有価証券		4,999,856		6,099,805	
4 商品		845		925	
5 前払費用		5,342		4,631	
6 繰延税金資産		46,701		82,909	
7 未収収益		16,334		9,458	
8 未収入金	1	25,384		35,600	
9 その他		313,606		12,480	
貸倒引当金		53		25	
流動資産合計		13,982,473	39.5	14,493,262	40.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		18,650,835		18,445,436	
減価償却累計額		10,154,154	8,496,681	10,377,884	8,067,552
2 構築物		2,298,206		2,381,816	
減価償却累計額		1,324,096	974,110	1,427,952	953,864
3 機械及び装置		322,309		323,965	
減価償却累計額		264,022	58,286	272,800	51,165
4 車輛及びその他の 陸上運搬具		42,507		38,985	
減価償却累計額		33,089	9,418	28,989	9,996
5 工具器具及び備品		1,478,695		1,424,955	
減価償却累計額		1,278,754	199,940	1,263,684	161,270
6 土地		546,964		546,964	
有形固定資産合計		10,285,401	29.0	9,790,813	27.6
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		1,398		1,398	
無形固定資産合計		1,398	0.0	1,398	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		9,810,214		9,716,426	
2 関係会社株式		935,413		935,413	
3 従業員長期貸付金		78,928		65,787	
4 長期前払費用		354		1,155	
5 繰延税金資産		64,205		141,911	
6 積立保険金		265,815		286,228	
7 その他		49,150		49,150	
貸倒引当金		39,907		39,815	
投資その他の資産合計		11,164,174	31.5	11,156,258	31.5
固定資産合計		21,450,974	60.5	20,948,470	59.1
資産合計		35,433,448	100.0	35,441,732	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	18,499		73,206	
2		2,484		2,172	
3	1	599,543		135,613	
4		20,877		17,381	
5		348,697		685,922	
6		22,593		71,427	
7	1	675,496		484,621	
8		41,313		36,381	
9		49,428		55,378	
10	4	106,054		78,843	
11		18,715		168	
		1,903,705	5.4	1,641,116	4.6
流動負債合計					
固定負債					
1		303,277		344,784	
2	1	4,825,610		3,732,584	
		5,128,887	14.4	4,077,369	11.5
		7,032,593	19.8	5,718,485	16.1
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	2	636,577	1.8		
資本準備金					
		800,000	2.3		
利益準備金					
		159,144	0.5		
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1		株主配当平均積立金 600,000			
2		退職積立金 300,000			
3		別途積立金 23,100,000			
(2) 当期末処分利益					
		2,835,375			
その他の剰余金合計					
		26,835,375	75.7		
その他有価証券評価差額金					
		86,798	0.2		
自己株式					
		117,040	0.3		
		28,400,854	80.2		
資本合計					
資本金					
	2			636,577	1.8
資本剰余金					
1				800,000	
				800,000	2.3
利益剰余金					
1				159,144	
2					
(1) 株主配当平均積立金					
(2) 退職積立金					
(3) 別途積立金					
3				600,000	
(2) 退職積立金					
(3) 別途積立金					
				300,000	
				24,100,000	
3				3,272,306	
利益剰余金合計					
				28,431,450	80.2
その他有価証券評価差額金					
				87	0.0
自己株式					
	3			144,868	0.4
				29,723,247	83.9
		35,433,448	100.0	35,441,732	100.0
負債資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
(1) 土地建物賃貸収益	1	6,343,316		99.3	6,150,872		99.5
(2) その他の事業収益	1	46,752	6,390,068	0.7	29,952	6,180,825	0.5
営業費用							
(1) 土地建物賃貸費用		2,507,792		39.2	2,576,929		41.7
(2) その他の事業費用		43,602	2,551,395	0.7	28,180	2,605,110	0.5
営業総利益			3,838,673	60.1		3,575,714	57.8
販売費及び一般管理費	2	390,854	390,854	6.1	439,502	439,502	7.1
営業利益			3,447,818	54.0		3,136,212	50.7
営業外収益							
1 受取利息		16,463			3,595		
2 有価証券利息		101,898			86,148		
3 受取配当金	1	41,387			35,109		
4 自己株式売却益		1,132					
5 保険金収入		6,453			16,257		
6 雑収入		3,118	170,453	2.6	3,799	144,911	2.4
営業外費用							
1 支払利息		7			0		
2 預り保証金利息		7,412			5,632		
3 雑支出		881	8,300	0.1	74	5,707	0.1
経常利益			3,609,971	56.5		3,275,415	53.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		157			119		
2 固定資産売却益	3	77,208					
3 物件移転補償金		40,005	117,370	1.8	118,651	118,770	1.9
特別損失							
1 固定資産廃却損	4	112,819			204,362		
2 投資有価証券評価損		660,603	773,422	12.1	230,191	434,554	7.0
税引前当期純利益			2,953,919	46.2		2,959,631	47.9
法人税、住民税 及び事業税		1,185,753			1,288,057		
法人税等調整額		28,117	1,213,871	19.0	50,991	1,237,066	20.0
当期純利益			1,740,047	27.2		1,722,565	27.9
前期繰越利益			1,095,327			1,549,740	
当期末処分利益			2,835,375			3,272,306	

土地建物賃貸費用明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
租税公課		760,905	30.3	743,286	28.8
人件費		365,247	14.6	443,960	17.2
諸経費		629,186	25.1	624,178	24.3
(光熱費)		(131,935)		(124,066)	
(修繕費)		(224,246)		(231,974)	
(その他)		(273,004)		(268,137)	
減価償却費		752,453	30.0	765,504	29.7
合計		2,507,792	100.0	2,576,929	100.0

その他の事業費用明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
礦油売上原価		43,602	100.0	28,180	100.0

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,835,375		3,272,306
任意積立金取崩額					
1 株主配当平均積立金 取崩額				600,000	
2 退職積立金取崩額				300,000	900,000
合計			2,835,375		4,172,306
利益処分数額					
1 配当金		253,634		633,431	
2 役員賞与金 (うち 監査役賞与金)		32,000 (4,500)		32,000 (4,500)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,285,634	2,000,000	2,665,431
次期繰越利益			1,549,740		1,506,875

(注) 第106期配当金 1株当たり配当金20円のうち特別配当10円
 第107期配当金 1株当たり配当金50円のうち特別配当40円

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年	有形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。	退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																		
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,201千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,384</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">32,420</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">70,887</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">586,016</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数ならびに発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">12,731,550株</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,096千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,014千円</td> </tr> </table>	売掛金	5,201千円	未収入金	25,384	未払金	32,420	前受金	70,887	長期預り保証金	586,016	授権株式数	30,000,000株	発行済株式数	12,731,550株	支払手形	9,096千円	設備関係支払手形	25,014千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,076千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,564</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,023</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">25,926</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">564,305</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数ならびに発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,731,550株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,928株</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が87千円増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	売掛金	5,076千円	未収入金	27,564	未払金	18,023	前受金	25,926	長期預り保証金	564,305	授権株式数 普通株式	30,000,000株	発行済株式数 普通株式	12,731,550株	普通株式	62,928株
売掛金	5,201千円																																		
未収入金	25,384																																		
未払金	32,420																																		
前受金	70,887																																		
長期預り保証金	586,016																																		
授権株式数	30,000,000株																																		
発行済株式数	12,731,550株																																		
支払手形	9,096千円																																		
設備関係支払手形	25,014千円																																		
売掛金	5,076千円																																		
未収入金	27,564																																		
未払金	18,023																																		
前受金	25,926																																		
長期預り保証金	564,305																																		
授権株式数 普通株式	30,000,000株																																		
発行済株式数 普通株式	12,731,550株																																		
普通株式	62,928株																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">887,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,429</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%である。 主要な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">98,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費</td> <td style="text-align: right;">9,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">23,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">51,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸経費</td> <td style="text-align: right;">58,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">390,854</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">77,208千円</td> </tr> </table> <p>(原因) 立川市泉町の一部を多摩都市モノレール(株)に売却したことによるものである。</p> <p>4 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">41,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">3,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物撤去費</td> <td style="text-align: right;">66,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">112,819</td> </tr> </table>	土地建物賃貸収益	887,273千円	その他の事業収益	991	受取配当金	26,429	役員報酬	115,890千円	従業員給料手当	98,519	賞与引当金繰入額	14,242	退職給付費	9,023	福利厚生費	23,039	納付金手数料	51,284	租税公課	15,680	減価償却費	4,484	諸経費	58,690	計	390,854	土地	77,208千円	建物	1,477千円	構築物	41,153	車輛及び運搬具	4	備品	3,654	建物構築物撤去費	66,529	計	112,819	<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">867,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,396</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%である。 主要な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">100,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費</td> <td style="text-align: right;">9,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">25,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">56,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">17,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸経費</td> <td style="text-align: right;">80,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">439,502</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">130,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物撤去費</td> <td style="text-align: right;">64,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">204,362</td> </tr> </table>	土地建物賃貸収益	867,403千円	その他の事業収益	1,041	受取配当金	20,396	役員報酬	129,600千円	従業員給料手当	100,720	賞与引当金繰入額	13,185	退職給付費	9,198	福利厚生費	25,597	納付金手数料	56,410	租税公課	17,295	減価償却費	7,046	諸経費	80,448	計	439,502	建物	130,210千円	構築物	5,265	車輛及び運搬具	296	備品	4,006	建物構築物撤去費	64,582	計	204,362
土地建物賃貸収益	887,273千円																																																																														
その他の事業収益	991																																																																														
受取配当金	26,429																																																																														
役員報酬	115,890千円																																																																														
従業員給料手当	98,519																																																																														
賞与引当金繰入額	14,242																																																																														
退職給付費	9,023																																																																														
福利厚生費	23,039																																																																														
納付金手数料	51,284																																																																														
租税公課	15,680																																																																														
減価償却費	4,484																																																																														
諸経費	58,690																																																																														
計	390,854																																																																														
土地	77,208千円																																																																														
建物	1,477千円																																																																														
構築物	41,153																																																																														
車輛及び運搬具	4																																																																														
備品	3,654																																																																														
建物構築物撤去費	66,529																																																																														
計	112,819																																																																														
土地建物賃貸収益	867,403千円																																																																														
その他の事業収益	1,041																																																																														
受取配当金	20,396																																																																														
役員報酬	129,600千円																																																																														
従業員給料手当	100,720																																																																														
賞与引当金繰入額	13,185																																																																														
退職給付費	9,198																																																																														
福利厚生費	25,597																																																																														
納付金手数料	56,410																																																																														
租税公課	17,295																																																																														
減価償却費	7,046																																																																														
諸経費	80,448																																																																														
計	439,502																																																																														
建物	130,210千円																																																																														
構築物	5,265																																																																														
車輛及び運搬具	296																																																																														
備品	4,006																																																																														
建物構築物撤去費	64,582																																																																														
計	204,362																																																																														

(リース取引関係)

(単位 千円)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
備品	備品
取得価額相当額	取得価額相当額
18,475	18,475
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
8,549	12,453
期末残高相当額	期末残高相当額
9,926	6,021
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
3,926	4,009
1年超	1年超
6,206	2,196
合計	合計
10,132	6,206
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
4,103	4,103
減価償却費相当額	減価償却費相当額
3,904	3,904
支払利息相当額	支払利息相当額
259	177
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)	2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内	1年以内
319,239	241,197
1年超	1年超
2,057,895	1,771,442
合計	合計
2,377,135	2,012,639

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	137,193	1,737,295	1,600,101
合計	137,193	1,737,295	1,600,101

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	137,193	1,317,448	1,180,254
合計	137,193	1,317,448	1,180,254

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">32,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">103,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">24,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">173,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">173,890</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">62,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">62,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">110,906</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	13,856千円	未払事業税否認	32,844	退職給付引当金損金 算入限度超過額	103,104	その他	24,084	繰延税金資産小計	173,890	評価性引当額		繰延税金資産合計	173,890	その他有価証券評価差額金	62,983	繰延税金負債合計	62,983	繰延税金資産の純額	110,906	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">63,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">118,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">23,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">224,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">224,881</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">224,821</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	19,405千円	未払事業税否認	63,504	退職給付引当金損金 算入限度超過額	118,262	その他	23,708	繰延税金資産小計	224,881	評価性引当額		繰延税金資産合計	224,881	その他有価証券評価差額金	59	繰延税金負債合計	59	繰延税金資産の純額	224,821
賞与引当金損金 算入限度超過額	13,856千円																																								
未払事業税否認	32,844																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	103,104																																								
その他	24,084																																								
繰延税金資産小計	173,890																																								
評価性引当額																																									
繰延税金資産合計	173,890																																								
その他有価証券評価差額金	62,983																																								
繰延税金負債合計	62,983																																								
繰延税金資産の純額	110,906																																								
賞与引当金損金 算入限度超過額	19,405千円																																								
未払事業税否認	63,504																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	118,262																																								
その他	23,708																																								
繰延税金資産小計	224,881																																								
評価性引当額																																									
繰延税金資産合計	224,881																																								
その他有価証券評価差額金	59																																								
繰延税金負債合計	59																																								
繰延税金資産の純額	224,821																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">41.8</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.1%、当期は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%である。</p> <p>これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,467千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,469千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加している。</p>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に損金に 算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.1	収用等の特別控除	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																						
法定実効税率	42.1%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																								
受取配当金等永久に損金に 算入されない項目	0.3																																								
住民税均等割	0.1																																								
収用等の特別控除	0.7																																								
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.2																																								
その他	0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																								

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,239円51銭	2,343円68銭
1株当たり当期純利益	137円17銭	133円37銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 2,346円21銭 1株当たり当期純利益 135円90銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,722,565千円 普通株式に係る当期純利益 1,690,565千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 32,000千円 普通株式の期中平均株式数 12,675,582株</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)いなげや	50,000	45,750
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,110.21	107,468
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	200	200,000
大成建設(株)	520,000	115,440
(株)UFJホールディングス	12.71	1,499
東洋埠頭(株)	250,108	38,266
西松建設(株)	240,000	79,200
日本舗道(株)	1,100	616
NTT(株)	5.1	2,055
(株)ヒューテックノオリン	1,100	1,155
三井物産(株)	500,000	287,000
その他有価証券計	1,563,636.02	878,450
投資有価証券計	1,563,636.02	878,450
計	1,563,636.02	878,450

(注) みずほフィナンシャルグループ(優先株式)の内容

銘柄	転換の条件	転換による株式の内容	転換を請求できる期間
第十一回第十一種優先株式	平成20年7月1日における普通株式の時価。ただし、当該時価が50,000円を下回る場合は、50,000円	(株)みずほフィナンシャルグループ普通株式	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月30日

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第183回利付国債	500,000	500,000
第54回利付国債	500,000	500,000
第184回利付国債	400,000	399,998
第55回利付国債	200,000	199,976
第56回利付国債	300,000	299,852
第187回利付国債	600,000	600,010
第22回利付国債	200,000	200,000
第188回利付国債	200,000	199,995
第57回利付国債	300,000	299,962
第189回利付国債	400,000	400,020
第190回利付国債	300,000	300,026
第191回利付国債	100,000	100,013
第192回利付国債	200,000	200,037
第193回利付国債	500,000	500,166
第59回利付国債	900,000	899,700
第194回利付国債	500,000	500,045
満期保有目的の債券計	6,100,000	6,099,805
有価証券計	6,100,000	6,099,805

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第114回割引国債	250,000	249,103
第195回利付国債	700,000	700,315
第196回利付国債	200,000	200,086
第199回利付国債	300,000	300,240
第27回利付国債	300,000	299,858
第200回利付国債	400,000	400,481
第201回利付国債	500,000	500,375
第202回利付国債	200,000	200,205
第29回利付国債	300,000	300,113
第204回利付国債	400,000	400,350
第205回利付国債	500,000	500,550
第206回利付国債	1,600,000	1,601,533
第30回利付国債	300,000	300,134
第32回利付国債	500,000	500,412
第182回利付国債	200,000	200,610
第34回利付国債	200,000	200,000
第22回利付国債	1,300,000	1,299,520
第206回利付国債	200,000	200,378
日経平均リンク債	200,000	200,000
満期保有目的の債券計	8,550,000	8,554,268
投資有価証券計	8,550,000	8,554,268
計	8,550,000	8,554,268

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
追加型株式投資信託 バランス物語30	305,620	283,707
その他有価証券計	305,620	283,707
投資有価証券計	305,620	283,707
計	305,620	283,707

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,650,835	285,739	491,138	18,445,436	10,377,884	584,657	8,067,552
構築物	2,298,206	115,852	32,241	2,381,816	1,427,952	130,832	953,864
機械及び装置	322,309	1,656		323,965	272,800	8,777	51,165
車輛及びその他の 陸上運搬具	42,507	4,900	8,422	38,985	28,989	3,816	9,996
工具器具及び備品	1,478,695	9,804	63,544	1,424,955	1,263,684	44,467	161,270
土地	546,964			546,964			546,964
建設仮勘定		631,373	631,373				
有形固定資産計	23,339,520	1,049,325	1,226,721	23,162,124	13,371,311	772,550	9,790,813
無形固定資産							
電話加入権				1,398			1,398
無形固定資産計				1,398			1,398
長期前払費用	13,370	1,517	11,008	3,880	2,088	905	(635) 1,791
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	203号棟リフォーム工事	54,894千円
	209号棟リフォーム工事	46,119千円
構築物	203号棟リフォーム工事	1,506千円
	209号棟リフォーム工事	2,065千円
	境界掘植栽工事	80,316千円
備品	203号棟リフォーム工事	1,251千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3 長期前払費用は、法人税法の規定と同一の基準により均等償却している。また、()内数字は1年内に費用となる長期前払保険料であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		636,577			636,577
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,731,550)	()	()	(12,731,550)
	普通株式 (千円)	636,577			636,577
	計 (株)	(12,731,550)	()	()	(12,731,550)
	計 (千円)	636,577			636,577
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 再評価積立金 (千円)	800,000			800,000
	計 (千円)	800,000			800,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	159,144			159,144
	任意積立金				
	株主配当 平均積立金 (千円)	600,000			600,000
	退職積立金 (千円)	300,000			300,000
	別途積立金 (千円)	23,100,000	1,000,000		24,100,000
計 (千円)	24,159,144	1,000,000		25,159,144	

- (注) 1 当期末における自己株式数は62,928株である。
2 別途積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,960	39,841		39,960	39,841
賞与引当金	49,428	55,378	49,428		55,378

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額(千円)
現金	手許有高	1,128
預金	当座預金	176,140
	自由金利型定期預金	8,056,600
	振替貯金	0
	計	8,232,740
合計		8,233,868

(ロ) 売掛金

売掛先名	金額(千円)	備考
泉興業(株)	3,390	
立飛開発(株)	1,634	
株葵環境開発	1,138	
西多摩運送(株)	1,057	
株ITサービス	1,050	
その他	5,336	旭化成(株)他25社
合計	13,607	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	次期繰越高(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
賃貸料	10,770	6,367,016	6,367,160	10,626	99.8	1
礦油	5,310	31,036	33,365	2,981	91.8	49
合計	16,081	6,398,052	6,400,525	13,607	99.8	1

(注) 1 滞留期間は次の算式による $\frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ハ) 商品

区分	金額(千円)
礦油	925

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別(千円)		期日別(千円)	
支払手形			
西松建設(株)	56,296	平成15年4月満期	9,613
日本舗道(株)	4,452	平成15年5月満期	1,715
日立プラント建設サービス(株)	3,570	平成15年6月満期	4,541
大豊建設(株)	2,585	平成15年7月満期	57,336
古河電池(株)	2,415		
(株)三冷社他2社	3,887		
合計	73,206	合計	73,206
設備関係支払手形			
西松建設(株)	50,593	平成15年4月満期	22,201
大豊建設(株)	19,051	平成15年6月満期	1,820
(株)三冷社	4,228	平成15年7月満期	54,821
東立電設(株)	2,660		
喜和産業(株)	2,310		
合計	78,843	合計	78,843

(ロ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	備考
モバイル石油(有)	2,172	

(ハ) 未払金

相手先	金額(千円)	摘要
中村建設(株)	60,735	本社外壁改修工事代他
大成建設(株)	18,900	208号棟屋根塗装補修工事代
平成造園(株)	14,171	構内管理費
東京電力(株)	6,801	3月分電気料
オリエンタルメタル(株)	6,405	201・204号棟屋根補修工事代
朝日企業(株)他54社	28,600	
合計	135,613	

(c) 固定負債

長期預り保証金

区分	内訳	金額(千円)
保証金 敷金	(株)サビアコーポレーション他3社	1,822,574
	立飛開発(株)	550,882
	横河エンジニアリングサービス(株)	276,198
	物産不動産(株)他33社	1,082,928
合計		3,732,584

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、端株券(100株未満)
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所および取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所および取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 平成14年8月30日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年10月1日付をもって1,000株から100株となっている。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | 平成14年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第106期) 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第107期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 高 橋 勝 寿 殿

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が立飛企業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 高 橋 勝 寿 殿

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が立飛企業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 (印)

関与社員 公認会計士 大 村 茂 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

